

令和 2年度予算見積調書

課室名：学事課
 担当名：高等学校担当
 内線：2563
 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目			
					分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要			5 事業説明					
次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。 (1) 私立小学校運営費補助 507,740千円 (2) 私立中学校運営費補助 2,238,043千円 (3) 私立高等学校運営費補助 16,068,081千円 (4) 私立幼稚園運営費補助 16,316,424千円 (5) 私立特別支援学校運営費補助 51,972千円 (6) 私立専修・各種学校運営費補助 358,196千円 (7) 事務費(私立学校助成審議会等) 629千円 (8) 私立学校ICT教育環境整備事業補助 137,673千円			(1) 事業内容 各学校の経常的経費(人件費、教育研究費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。 ア 高等学校 16,068,081千円(前年比 228,767千円増 1.4%増) ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係経費)×補助率34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 306,658円(前年比 4,642円増 1.5%増)※標準費 340,923円(前年比 4,612円増 1.4%増) ・学習環境の充実等に伴う対象経費増加及び消費増税による増額 ・狭域通信制課程の生徒数減少に伴う減額(補助単価 79,187円) イ 幼稚園 16,316,424千円(前年比 590,964千円減 3.5%減) ・補助単価 190,607円(前年比 2,563円増 1.4%増)※標準費の伸び額を確保 ・補助対象園児数の一部が「子ども・子育て支援新制度」へ移行したことによる減額(3,423人、675,414千円) ウ 専修・各種学校 358,196千円(前年比 40,543千円増 12.8%増) ・専修学校(高等課程) 補助単価 81,750円(前年比 970円増 1.2%増) ・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価 25,000円(前年比 300円増 1.2%増) エ その他(小・中・特別支援) 2,797,755千円(前年比 155,767千円減 5.3%減) オ 事務費 629千円(前年比 2.8%減) ・私立学校助成審議会経費について役務費を減額 カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助 137,673千円(前年比 39,673千円増 40.5%増) ・県内私学(小・中・高等・特別支援学校)のICT教育環境整備促進のための補助を実施					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
事業主体 学校法人等 (国：定額、県：定額) 学校法人等：補助を除く全額			学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費 (細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費 (積算内容)高校 284,700円 中学校284,100円 小学校284,100円 幼稚園165,800円			事業活動収支比率(高等学校) 平成20年度：99.1 → 平成25年度：96.0 → 平成30年度：93.0 教員1人当たり園児数(幼稚園) 平成20年度：14.2人 → 平成25年度：13.6人 → 平成30年度：12.0人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	35,678,758	国庫支出金					30,470,041	△437,766
前年額	36,116,524						30,873,669	